

第 16 期 事 業 報 告

(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

1. 株式会社の現況に関する事項

1-1. 事業の経過及びその成果

当期は、定期外利用者は前期と比べ微増でしたが、定期利用者が前期を下回ったため、輸送人員は対前期比 98.3%の 710 万 8 千人となりました。定期利用者の内訳を見ますと、通勤定期が対前期比 111.8%と好調だったのに対し、通学定期が消費税率上昇に伴う駆け込み需要の反動や愛知学院大学の一部学部移転の影響により対前期比 92.9%となりました。また、旅客運輸収入は対前期比 100.1%の 12 億 1 千 4 百万円となり、運輸雑収を含めた営業収益は、対前期比 100.9%の 12 億 5 千万円となりました。一方、直営化による委託費の削減や減価償却費などの減少により、営業損失 11 億 8 千万円、経常損失 13 億円となり、当期純損失は 13 億 2 百万円と、前期に比べおよそ 1 億 3 千万円の改善を図ることができました。

1-2. 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区 分	平成 23 年度 第 13 期	平成 24 年度 第 14 期	平成 25 年度 第 15 期	平成 26 年度 第 16 期
営業収益	1,154,618 千円	1,185,793 千円	1,239,417 千円	1,250,516 千円
当期純損失	1,666,595 千円	1,566,310 千円	1,433,579 千円	1,302,631 千円
一株当たり 当期純損失	5,423 円 40 銭	4,733 円 53 銭	4,011 円 16 銭	3,290 円 32 銭
総資産	19,706,005 千円	18,371,110 千円	17,578,238 千円	15,806,480 千円

1-3. 対処すべき課題

平成 17 年の開業以来、東部丘陵地域の貴重な公共交通機関として、当社線は多くの皆様にご利用いただけてまいりました。その間、無事故運転を継続しており、平成 26 年 10 月 29 日には中部運輸局から 4 回目の無事故表彰を受賞しました。今後とも安全・安定輸送に努めてまいります。

また、当期も経営の安定化のため、現金出資等による支援を受けました。来期以降についても、株主に支援を要請しておりますが、当社としても、引き続き、経営改善への取組を進めつつ、資産の減損処理を実施し、財務構造の抜本的な改善を図ってまいります。

1-4. 主要な事業内容

事業	主要製品
軌道事業	軌道法による一般運輸業及びこれに付帯又は関連する事業

1-5. 主要な営業所及び工場並びに使用人の状況

(1) 主要な営業所及び工場

名称	所在地
本社	愛知県長久手市

(2) 使用人の状況

従業員	平均年齢	平均勤続年数	備考
男性 (61名)	35.9歳	6.0年	愛知県からの派遣社員 3名 名古屋鉄道株式会社 からの派遣社員 3名
女性 (12名)	27.1歳	4.4年	
合計 (73名)	34.4歳	5.7年	

1-6. 主要な借入先及び借入額

借入先	借入金種別	借入金残高
愛知県	無利子	4,797,000千円
長久手市	無利子	1,511,300千円
名古屋市	無利子	1,429,000千円
豊田市	無利子	244,000千円
日進市	無利子	42,500千円
瀬戸市	無利子	33,400千円
㈱日本政策投資銀行		5,520,000千円
合計		13,577,200千円

(注) 当社は、従来、金融機関4行(株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社愛知銀行、株式会社中京銀行、株式会社名古屋銀行)とタームローン型シンジケートローン設定契約を締結し、協調融資を受けてきましたが、平成26年9月30日に完済しました。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 718,000株
(2) 発行済株式の総数 419,397株
(3) 当事業年度末の株主数 34名
(4) 上位10位の株主

株主名	持株数	持株比率
愛知県	227,871	54.33
長久手市	56,780	13.54
名古屋市	54,032	12.88
名古屋鉄道株式会社	21,343	5.09
株式会社日本政策投資銀行	10,602	2.53
豊田市	9,192	2.19
日本車輛製造株式会社	4,984	1.19
株式会社東芝	4,395	1.05
株式会社京三製作所	3,912	0.93
中部電力株式会社	3,030	0.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,030	0.72
トヨタ自動車株式会社	3,030	0.72

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況（平成27年3月末現在）
大村 秀章	取締役社長（代表取締役）	愛知県知事
山本 亜土	取締役副社長	名古屋鉄道株式会社代表取締役社長
吉田 一平	取締役副社長	長久手市長
田宮 正道	取締役副社長	名古屋市副市長
舟橋 茂	専務取締役（代表取締役）	
加藤 寿	取締役（運輸技術担当）	
清水 成信	取締役	中部電力株式会社常務執行役員名古屋支店長
上田 達郎	取締役	トヨタ自動車株式会社常務役員
大和 弘明	取締役	株式会社日本政策投資銀行東海支店長
五十嵐 健二	取締役	株式会社三菱東京UFJ銀行東海公務部長
鈴木 裕	常勤監査役	
有田 幸司	監査役	豊田市副市長
堀之内 秀紀	監査役	日進市副市長
伊藤 典男	監査役	瀬戸市副市長

(注) 1. 取締役副社長入倉憲二氏、取締役宮崎直樹氏、取締役山本貴之氏は平成26年6月27日退任いたしました。

2. 山本亜土氏、吉田一平氏、田宮正道氏、清水成信氏、上田達郎氏、大和弘明氏、五十嵐健二氏は社外取締役であり、これらの各氏とは、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低限度額とする責任限定契約を締結しております。

3. 鈴木裕氏、有田幸司氏、堀之内秀紀氏、伊藤典男氏は社外監査役であり、これらの各氏とは、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低限度額とする責任限定契約を締結しております。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人数	報酬等の額
取締役	2名	14,910千円
監査役	1名	3,244千円
計	3名	18,155千円

(注) 1. 平成12年6月29日第1回株主総会の決議による報酬総額

取締役 年額40百万円

2. 期末現在の取締役員数 10名（無報酬の非常勤取締役8名を含む）

3. 平成13年6月28日第2回株主総会の決議による報酬総額

監査役 年額10百万円

4. 期末現在の監査役員数 4名（無報酬の非常勤監査役3名を含む）

4. 会計監査人の状況

会計監査人の名称 公認会計士 岡村 幹吉

5. 会社の体制及び方針

(1) 会社の機関

取締役会設置会社、監査役会設置会社

(2) 内部統制システムの整備状況

会社法及び会社法施行規則に基づき、当社業務の適正を確保する基本方針を定めて適切な運営に努めております。当期は、これに加え、コンプライアンス指針を制定するとともに、10月をコンプライアンス強化月間と定め、従業員のコンプライアンス意識の醸成を図りました。

第 16 期 計 算 書 類
(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1,629,864	流 動 負 債	4,905,563
現金及び預金	1,471,715	1年以内に返済する 長期借入金	4,634,000
未収運賃	977	未払金	103,487
未収金	5,434	未払法人税等	2,049
貯蔵品	145,462	未払消費税	28,584
前払費用	5,500	預り金	60,384
その他の流動資産	773	賞与引当金	21,343
		前受運賃	47,409
		前受収益	8,304
固 定 資 産	14,176,615		
軌道事業固定資産	14,168,740		
有形固定資産	14,149,457	固 定 負 債	8,955,081
無形固定資産	19,283	長期借入金	8,943,200
投資その他の資産	7,875	退職給付引当金	11,881
長期貸付金	31,717		
長期前払費用	7,845		
その他の投資等	29	負債合計	13,860,644
貸倒引当金	△31,717	(純資産の部)	
		株主資本	1,945,836
		資本金	2,073,467
		資本剰余金	1,175,000
		資本準備金	1,175,000
		利益剰余金	△ 1,302,631
		その他利益剰余金	△ 1,302,631
		繰越利益剰余金	△ 1,302,631
		純資産合計	1,945,836
資産合計	15,806,480	負債・純資産合計	15,806,480

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金	額
営業収益		
旅客運輸収入	1,214,031	
運輸雑収入	36,485	1,250,516
営業費用		
運送費	856,635	
一般管理費	132,345	
諸税	130,299	
減価償却費	1,311,710	2,430,991
営業損失		1,180,475
営業外収益		
受取利息	359	
その他の収益	13,313	13,673
営業外費用		
支払利息	101,527	
貸倒引当金繰入額	31,717	
その他の費用	533	133,779
経常損失		1,300,581
特別利益	-	
特別損失	-	
税引前当期純損失		1,300,581
法人税、住民税及び事業税	2,049	
当期純損失		1,302,631

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
			繰 越 利 益 剰 余 金			
平成26年3月31日残高	1,582,047	750,000	△ 1,433,579	898,467		898,467
事業年度中の変動額						
新株の発行	1,175,000	1,175,000		2,350,000		2,350,000
資本金の減少	△ 683,579		683,579			
資本準備金の減少		△ 750,000	750,000			
当期純利益 (△損失)			△ 1,302,631	△ 1,302,631		△ 1,302,631
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額 総額	491,420	425,000	130,948	1,047,368		1,047,368
平成27年3月31日残高	2,073,467	1,175,000	△ 1,302,631	1,945,836		1,945,836

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……車両及び運搬具は定率法、その他は定額法

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産……定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……従業員賞与の支出に備えて、支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金……従業員退職給付の支出に備えて、期末要支給額により計上しております。

(4) その他計算書類作成のため基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	18,225,021 千円
(2) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	
(機械装置)	142,055 千円
(工具器具備品)	262 千円
(3) 有形固定資産の期末帳簿価内訳	
(土地)	714,564 千円
(建物)	1,897,472 千円
(建物附属設備)	662,029 千円
(構築物)	8,669,171 千円
(機械装置)	998,707 千円
(車両運搬具)	1,174,995 千円
(工具器具備品)	31,015 千円
(建設仮勘定)	1,500 千円
計	14,149,457 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	372,397 株	47,000 株	—	419,397 株

4. 税効果会計に関する注記

税効果会計は実施しているが、繰延税金資産は計上していません。

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、社有車の一部および事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	1,638 千円
1 年超	<u>1,812 千円</u>
合 計	<u>3,451 千円</u>

6. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	1,471,715	1,471,715	0
(2) 未収運賃	977	977	0
(3) 未収金	5,434	5,434	0
(4) 未払金	(103,487)	(103,487)	0
(5) 長期借入金	(8,943,200)	(8,946,907)	3,707

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 未収運賃、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、返済までに要する利息を加算して計上しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

主要株主

名 称	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
愛知県	54.33%	役員の兼任 職員の派遣	資金の借入		長期借入金	4,797,000 千円
			法人県民税等	1,010 千円		
			貸切列車等	1,167 千円		
長久手市	13.54%	役員の兼任	資金の借入		長期借入金	1,511,300 千円
			固定資産税等	103,530 千円		
			商品の販売等	4,631 千円		
名古屋市	12.88%	役員の兼任	資金の借入		長期借入金	1,429,000 千円
			固定資産税等	6,299 千円		
			運賃精算等	20 千円		

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 4,639 円 60 銭
(2) 1株当たり当期純損失 3,290 円 32 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

中部エイチ・エス・エス・ティ開発株式会社との吸収合併について

当社及び中部エイチ・エス・エス・ティ開発株式会社は、平成 26 年 11 月 21 日付けで締結した、当社を存続会社とし、中部エイチ・エス・エス・ティ開発株式会社を消滅会社とする合併契約書について、両社ともに平成 27 年 2 月 17 日に開催した臨時株主総会で承認を決議し、平成 27 年 4 月 1 日付けで合併の効力が発生しました。

(1) 合併の目的

合併により当社は、中部エイチ・エス・エス・ティ開発株式会社の資産を取得することになり、さらなる経営基盤の充実につながります。また、同社が保有する磁気浮上式輸送システム（HSST システム）の技術を確実に継承することができ、平成 40 年頃に必要となる車両更新などにも円滑に対応することができます。

(2) 合併の形式

当社を存続会社、中部エイチ・エス・エス・ティ開発株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 合併による新株式の発行

合併に際して、中部エイチ・エス・エス・ティ開発株式会社の株主（株主数 1 名）に対し、発行済株式総数 30,700 株に 1.5 を乗じた 46,050 株の当社普通株式を交付しました。

(4) 中部エイチ・エス・エス・ティ開発株式会社の概要

①事業内容

磁気浮上式輸送システム（HSST）及びそれに関連する施設の研究開発、販売等

②決算状況（平成 27 年 3 月期）

営業収益	0 千円
当期純損失	7,535 千円
総資産	488,483 千円
資本金	100,000 千円
純資産	487,363 千円

(5) 合併による当社の資本金及び準備金の変動額

資本金	1 円の増加
その他資本剰余金	2,488,041,099 円の増加
繰越利益剰余金	2,000,678,051 円の減少

10. その他の注記

(1) 第 11 期に発生した被害金額については、平成 26 年 4 月 21 日に上訴（附帯上告受理申立）しましたが、平成 27 年 2 月 19 日付けで最高裁判所から不受理通知が届き、訴訟終結となりました。

これにより、期中に被害額の 2 分の 1 を回収しております。残りの被害金額については、長期貸付金に計上し、引き続き回収を目指してまいります。

(2) 当社の資産が使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、今後の収益を改めて予測した結果、将来において設備投資額の回収が困難な見込みであることから、来期において、資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。なお、減損損失額は 12,780 百万円程度を想定しています。